

## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,024	5.2	139	△45.1	434	6.6	290	14.3
2022年2月期第1四半期	7,629	△1.7	253	12.9	407	294.8	254	979.3

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 467百万円 (△17.5%) 2022年2月期第1四半期 566百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	12.23	12.16
2022年2月期第1四半期	10.69	10.62

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	26,413	8,783	25.2
2022年2月期	23,743	8,314	26.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 6,648百万円 2022年2月期 6,311百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,526	4.2	835	27.5	783	△21.2	468	△6.2	19.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	23,784,595株	2022年2月期	23,784,595株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,323株	2022年2月期	2,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	23,782,272株	2022年2月期1Q	23,782,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大により、各地で3月下旬までまん延防止等重点措置が適用されるなど経済活動が抑制されたことに加え、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格や原油価格の高騰、為替相場の動向等による世界的なインフレ懸念の高まりにより、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、引き続き大手量販店や食品スーパー等、家庭内消費食品に対する需要は底堅く推移いたしました。一方で、飲食店の臨時休業・営業時間短縮や消費者の外出自粛により、外食産業、観光産業向けの需要は厳しい状況が継続したものの徐々に回復の兆しが見えてきました。また、物流停滞に伴う供給面での制約、さらなる原材料や原油価格高騰が深刻化しており、今後も業界全体で厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および積極的なM&A案件の開拓および検討を進めることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内事業は、引き続き食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が安定して推移するとともに、産業給食事業者や観光向けの売上が一部回復したこと、および新たに十二堂株式会社がグループに加わったことで、売上、利益ともに前年同期を上回りました。海外事業は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和されたことで、売上は前年同期を上回ったものの、原材料価格、物流費、および人件費が想定以上に高騰したことで、利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は8,024,438千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は139,269千円（同45.1%減）、経常利益は434,756千円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は290,825千円（同14.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 製造事業

製造事業につきましては、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓や新商品の開発、生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。

こうした中、国内製造子会社は、スーパー等小売店向けの売上が好調に推移したこと、十二堂株式会社をグループ化したことによる増加要因に加え、生産効率化や物流費をはじめとした費用の削減等を推進した結果、増収増益となりました。また、海外製造子会社は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の規制が緩和されたことでホテルや飲食店向けの売上が徐々に回復した一方で、原材料価格等の高騰の影響を受け増収減益となりました。その結果、売上高は5,904,361千円（前年同期比4.8%増）、利益は216,268千円（同6.9%減）となりました。

#### ② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、引き続き生協向けの売上が好調に推移するとともに、産業給食向けの売上が回復したことで、増収増益となりました。また、海外販売子会社は、旧正月商戦における販売不振、および一部原料価格が上昇したことで減収減益となりました。その結果、売上高は2,085,307千円（前年同期比4.5%増）、利益は100,989千円（同28.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,413,938千円となり、前連結会計年度末に比べて2,670,408千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,559,616千円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」）の増加505,032千円、および原材料及び貯蔵品の増加219,042千円、有形固定資産の増加132,006千円、および主に外国為替相場変動によるのれんの増加157,253千円があったことによるものです。

負債は17,630,464千円となり、前連結会計年度末に比べて2,201,683千円増加しました。これは主に、借入金の増加1,509,128千円および未払法人税等の減少22,379千円があったことによるものです。

また、純資産は8,783,473千円となり、前連結会計年度末に比べて468,725千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加290,825千円、および主に外国為替相場変動による非支配株主持分の増加132,014千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月11日付「2023年2月期通期業績予想値の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,293,154	4,852,770
受取手形及び売掛金	4,347,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,852,521
商品及び製品	3,442,485	3,416,968
原材料及び貯蔵品	1,061,364	1,280,407
その他	487,040	595,212
貸倒引当金	△85,897	△83,694
流動資産合計	12,545,635	14,914,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,700,553	2,772,477
機械装置及び運搬具（純額）	758,384	779,138
その他（純額）	2,213,310	2,252,639
有形固定資産合計	5,672,248	5,804,254
無形固定資産		
のれん	4,071,215	4,228,468
その他	89,316	83,439
無形固定資産合計	4,160,531	4,311,908
投資その他の資産		
その他	1,385,531	1,406,335
貸倒引当金	△20,418	△22,745
投資その他の資産合計	1,365,113	1,383,589
固定資産合計	11,197,893	11,499,752
資産合計	23,743,529	26,413,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,338,871	2,619,669
短期借入金	738,181	680,122
1年内返済予定の長期借入金	1,469,828	2,180,129
未払法人税等	261,395	239,015
未払消費税等	110,340	74,371
賞与引当金	214,320	216,703
その他	1,234,962	1,672,127
流動負債合計	6,367,900	7,682,140
固定負債		
長期借入金	8,354,612	9,211,498
退職給付に係る負債	12,889	13,239
その他	693,377	723,586
固定負債合計	9,060,880	9,948,324
負債合計	15,428,781	17,630,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,107,621
資本剰余金	1,959,514	1,959,514
利益剰余金	3,115,502	3,406,327
自己株式	△759	△759
株主資本合計	6,181,879	6,472,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,014	△10,429
為替換算調整勘定	139,637	185,938
その他の包括利益累計額合計	129,623	175,509
新株予約権	546	546
非支配株主持分	2,002,699	2,134,713
純資産合計	8,314,748	8,783,473
負債純資産合計	23,743,529	26,413,938

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	7,629,488	8,024,438
売上原価	5,912,681	6,375,891
売上総利益	1,716,807	1,648,547
販売費及び一般管理費	1,463,323	1,509,277
営業利益	253,483	139,269
営業外収益		
受取賃貸料	7,300	8,615
受取補償金	—	1,141
為替差益	119,982	253,135
その他	39,316	49,566
営業外収益合計	166,599	312,459
営業外費用		
支払利息	10,229	16,815
その他	1,906	155
営業外費用合計	12,136	16,971
経常利益	407,947	434,756
特別利益		
固定資産売却益	1	39
受取保険金	—	2,776
特別利益合計	1	2,815
特別損失		
固定資産除却損	751	463
固定資産売却損	—	1,447
特別損失合計	751	1,911
税金等調整前四半期純利益	407,197	435,660
法人税、住民税及び事業税	131,876	171,415
法人税等調整額	11,733	2,478
法人税等合計	143,610	173,893
四半期純利益	263,587	261,766
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,256	△29,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,330	290,825



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	263,587	261,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,315	△772
為替換算調整勘定	300,144	206,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	37
その他の包括利益合計	303,351	205,722
四半期包括利益	566,939	467,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,931	336,711
非支配株主に係る四半期包括利益	93,007	130,777

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,079千円減少し、販売費及び一般管理費は1,079千円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替をおこなっておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,633,942	1,995,545	7,629,488	—	7,629,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,833	55,429	160,262	△160,262	—
計	5,738,776	2,050,974	7,789,751	△160,262	7,629,488
セグメント利益	232,375	140,709	373,084	△119,600	253,483

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	4,652,320	1,512,259	—	6,164,579	—	6,164,579
シンガポール	924,917	573,047	—	1,497,965	—	1,497,965
その他海外	327,122	—	—	327,122	—	327,122
顧客との契約から生じる収益	5,904,361	2,085,307	—	7,989,668	—	7,989,668
その他の収益(注) 3	—	—	34,770	34,770	—	34,770
外部顧客への売上高	5,904,361	2,085,307	34,770	8,024,438	—	8,024,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,510	62,922	19,196	174,629	△174,629	—
計	5,996,871	2,148,229	53,966	8,199,068	△174,629	8,024,438
セグメント利益又は損失 (△)	216,268	100,989	△16,840	300,416	△161,147	139,269

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありませ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。